

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年10月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第93期第3四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日） |
| 【会社名】 | サンケイ化学株式会社 |
| 【英訳名】 | SANKEI CHEMICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福谷 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 鹿児島市南栄二丁目9番地 |
| 【電話番号】 | 鹿児島（099）268-7588（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役社長室長兼総務本部長 福谷 理 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル） |
| 【電話番号】 | 東京（03）3845-7951（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役営業本部副本部長兼東京緑化営業部長兼東京事業所長 牧 司 |
| 【縦覧に供する場所】 | サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第92期 第3四半期連結 累計期間 | 第93期 第3四半期連結 累計期間 | 第92期 |
|--|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年12月1日 至平成28年8月31日 | 自平成28年12月1日 至平成29年8月31日 | 自平成27年12月1日 至平成28年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 4,872,685 | 5,050,770 | 6,281,835 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 60,384 | 195,264 | 34,720 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 24,800 | 136,479 | 48,819 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 116,177 | 160,413 | 149,908 |
| 純資産額 (千円) | 2,314,503 | 2,417,267 | 2,280,660 |
| 総資産額 (千円) | 6,671,135 | 6,734,297 | 6,600,547 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 25.50 | 140.38 | 50.19 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.68 | 34.83 | 33.45 |

| 回次 | 第92期 第3四半期連結 会計期間 | 第93期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年6月1日 至平成28年8月31日 | 自平成29年6月1日 至平成29年8月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 66.43 | 0.51 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第92期第3四半期累計期間及び第93期第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が回復し、堅調な雇用・所得情勢などを受けて個人消費も回復傾向が続きました。底堅い内需を背景として景気の持ち直しは継続しています。

しかしながら、緊迫する北朝鮮情勢や米国の政治動向によっては景気が下振れする懸念があり、先行きを見通し辛い状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億50百万円（前年同期比1億78百万円、3.7%増）となりました。損益面では営業利益は1億55百万円（前年同期比1億17百万円、306.7%増）、経常利益は1億95百万円（前年同期比1億34百万円、223.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（前年同期比1億11百万円、450.3%増）となりました。

(2) セグメント別の情報

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し売上高は28億62百万円（前年同期比47百万円、1.6%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は6億84百万円（前年同期比64百万円、10.5%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し売上高は3億38百万円（前年同期比26百万円、8.5%増）、除草剤は園芸用が増加し売上高は5億16百万円（前年同期比74百万円、17.0%増）、その他は園芸用が増加し売上高は2億95百万円（前年同期比16百万円、6.0%増）、農業外その他は緑化用が増加し売上高は3億53百万円（前年同期比42百万円、13.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

(注)平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年10月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,019,700 | 1,019,700 | 福岡証券取引所 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 1,019,700 | 1,019,700 | - | - |

(注)1 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,177,300株減少し、発行済株式総数は1,019,700株となっております。

2 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 | 9,177,300 | 1,019,700 | - | 664,500 | - | 295,451 |

(注)平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,177,300株減少し、発行済株式総数は1,019,700株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 474,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 9,613,000 | 9,613 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 110,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,197,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,613 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は9,177,300株減少し、発行済株式総数は1,019,700株となっております。
- 3 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| サンケイ化学(株) | 鹿児島市南栄二丁目9番地 | 474,000 | - | 474,000 | 4.66 |
| 計 | - | 474,000 | - | 474,000 | 4.66 |

(注) 平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて47,776株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,384,752 | 1,113,974 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,336,501 | 1,497,809 |
| 信託受益権 | 521,946 | 764,222 |
| 商品及び製品 | 1,201,577 | 1,286,787 |
| 仕掛品 | 51,052 | 73,256 |
| 原材料及び貯蔵品 | 386,924 | 335,521 |
| 繰延税金資産 | 55,772 | 47,157 |
| その他 | 65,798 | 14,795 |
| 貸倒引当金 | 4,304 | 3,834 |
| 流動資産合計 | 5,000,021 | 5,129,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 187,684 | 175,337 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 67,438 | 53,674 |
| 土地 | 304,891 | 304,891 |
| リース資産（純額） | 42,938 | 43,889 |
| その他（純額） | 24,502 | 25,471 |
| 有形固定資産合計 | 627,455 | 603,265 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,879 | 6,141 |
| その他 | 33,321 | 27,301 |
| 無形固定資産合計 | 41,201 | 33,443 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 812,042 | 867,342 |
| 繰延税金資産 | 36,322 | 20,166 |
| その他 | 99,332 | 94,627 |
| 貸倒引当金 | 15,827 | 14,238 |
| 投資その他の資産合計 | 931,869 | 967,897 |
| 固定資産合計 | 1,600,526 | 1,604,605 |
| 資産合計 | 6,600,547 | 6,734,297 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,135,454 | 1,144,384 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 695,571 | 742,752 |
| リース債務 | 17,646 | 18,146 |
| 未払法人税等 | 7,427 | 36,918 |
| 賞与引当金 | 14,384 | 54,768 |
| 販売促進引当金 | 94,264 | 75,109 |
| 未払賞与 | 93,194 | - |
| その他 | 325,657 | 244,818 |
| 流動負債合計 | 2,383,600 | 2,316,897 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,286,208 | 1,360,739 |
| リース債務 | 28,516 | 29,169 |
| 退職給付に係る負債 | 338,786 | 331,221 |
| 役員退職慰労引当金 | 61,000 | 65,900 |
| 長期預り保証金 | 221,775 | 213,102 |
| 固定負債合計 | 1,936,287 | 2,000,132 |
| 負債合計 | 4,319,887 | 4,317,029 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 664,500 | 664,500 |
| 資本剰余金 | 296,604 | 296,664 |
| 利益剰余金 | 1,108,818 | 1,225,850 |
| 自己株式 | 53,768 | 54,011 |
| 株主資本合計 | 2,016,154 | 2,133,002 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 191,684 | 212,701 |
| その他の包括利益累計額合計 | 191,684 | 212,701 |
| 非支配株主持分 | 72,822 | 71,563 |
| 純資産合計 | 2,280,660 | 2,417,267 |
| 負債純資産合計 | 6,600,547 | 6,734,297 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 4,872,685 | 5,050,770 |
| 売上原価 | 3,637,743 | 3,759,260 |
| 売上総利益 | 1,234,941 | 1,291,509 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,196,708 | 1,136,025 |
| 営業利益 | 38,233 | 155,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 8,171 | 8,381 |
| 受取賃貸料 | 2,273 | 2,290 |
| 受取保険金 | 2,010 | 63 |
| 倉庫保管料 | 4,699 | 3,845 |
| 保険解約返戻金 | 6,759 | 3,691 |
| 持分法による投資利益 | 2,920 | 27,041 |
| その他 | 7,599 | 9,709 |
| 営業外収益合計 | 34,435 | 55,023 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,270 | 9,928 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 4,800 |
| その他 | 1,013 | 513 |
| 営業外費用合計 | 12,284 | 15,242 |
| 経常利益 | 60,384 | 195,264 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 726 | - |
| 特別利益合計 | 726 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 2,404 |
| リース解約損 | 1,305 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 800 |
| その他 | 200 | - |
| 特別損失合計 | 1,512 | 3,204 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 59,597 | 192,059 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,087 | 36,098 |
| 法人税等調整額 | 18,643 | 16,674 |
| 法人税等合計 | 34,731 | 52,773 |
| 四半期純利益 | 24,866 | 139,286 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 66 | 2,807 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 24,800 | 136,479 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 24,866 | 139,286 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 138,550 | 18,404 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,493 | 2,723 |
| その他の包括利益合計 | 141,043 | 21,127 |
| 四半期包括利益 | 116,177 | 160,413 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 116,278 | 157,496 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 101 | 2,917 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 69,556千円 | 62,937千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,452 | 2.00 | 平成27年11月30日 | 平成28年2月24日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,447 | 2.00 | 平成28年11月30日 | 平成29年2月22日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円50銭 | 140円38銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 24,800 | 136,479 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 24,800 | 136,479 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 972,542 | 972,151 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人 かがしま会計プロフェッション

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田畑 恒春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山之内 茂嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。